

◆食育基本推進計画

さて、牧下氏は、食の安全から、食育について、また学校給食のあり方についても述べられた。

食育基本法（平成17年7月施行）の規定に基づき設置された食育推進会議において、平成18年3月31日に食育推進基本計画が決定された。

この計画では、学校における食育を推進するために、全都道府県における栄養教諭の配置促進や、栄養教諭を中心に各学校において食に関する指導に係る全体計画を作成すること等を掲げている。

また、学校における食育を推進していく上で重要な役割を担っている学校給食の充実のために、地場産物の活用や米飯給食の普及、定着等も掲げている。

結論として、牧下氏は、食育や地産地消、0157集団食中毒のような危機管理を考えると、予算面がクリアされれば、単独校方式が望ましいと言う。

◆食器変更に伴う

学校給食施設整備 調査報告

三芳町の学校給食センターは、築35年に達し、老朽化が進み建替えが課題になっている。

また、昨年「小中学校の給食食器改善と給食センターの建替えを求める要望書」が提出され、今年1月にその報告書が上がってきた。

要望書の主旨は理解できるし、大切なことではあるが、残念ながらダイジェスト版の報告書を見る限りでは、先の「食育」の観点が全く欠如しているように思える。

特に、食育推進基本計画の中の「学校、保育所等における食育の推進」では、学校給食の充実について

『学校給食の普及・充実と「生きた教材」としての活用、学校給食での地産地消の推進、単独調理方式の効果等の周知・普及等』

と明記されていて、これまでは、学校給食の合理化方針は、予算的にもセンター方式を薦めなさいとされていたが、「合理化通知はセンター方式を推奨する目的で作ったものではない。」（食育基本法について参議院岡崎議員の質問に対して）と文科省より答弁がなされた。山口県周南市では、食育とセンター方式を議論したら、結果として地産地消と文化形成を考え単独校と親子方式を採用することに

三芳の学校数や児童生徒数の規模、予算等の問題を考えると、センター方式も理解できるが、実はそれ以前に私達の頭の中に単独校方式という発想そのものが欠けていたようにも思う。

今後、給食センターの建替えにあたっては、食器はもちろんのこと単独校方式も含め、食育や地産地消等多方面から検討する必要性があるのではないだろうか。



学校給食センターで試食

★学校給食と食育からの市町村事例

福井県鯖江市

- ・学校給食で「調理現場を体験」
- ・食育のため、給食時間の十分な確保に努める

新潟県三条市

- ・給食時間の延長、4時間目授業終了厳守・日本食基本実施のための牛乳飲用と食事の分離

愛媛県今治市

- ・食育を定義し、「生涯教育」
- ・有機農業を学校給食に位置づけ
- ・地産地消で地域食料自給率向上

高知県南国市

- ・食のまちづくり宣言
- ・学校教育に食育と学校給食を位置づけ



老朽化の進む学校給食センター

なったという。同様の市町村も増えている。

※提供の形態
給食方式として、給食センター方式（複数の学校向けの給食を一か所で調理して、トラックで各学校に配送する。）と単独校方式（各学校の給食室で調理する。）がある。